

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		諸税賦課事務		担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		軽自動車税、市たばこ税及び入湯税を適正に課税するものである。								
目的 ※何のために		市政運営の財源となる税収の確保								
対象 ※誰・何を対象に		軽自動車税については4月1日に軽自動車等を所有する方、市たばこ税については卸売販売事業者等、入湯税については鉱泉浴場の経営者（特別徴収義務者）								
手段 ※どのように		申告書等に基づいて課税処理を行う。								
成果 ※何を求めるか		適正な課税及び調定を実施する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費	諸税賦課事務費	13,026,420
本事業の 主な業務		・ 軽自動車税電算システムの変更・修正				・ 市たばこ税の申告受付				
		・ 軽自動車税の賦課（登録、廃車等）				・ 入湯税の申告受付				
		・ 軽自動車税の減免				・ 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の調定				
		・ 課税客体の実態把握				・				
		・ 軽自動車税納税通知書の発送				・				
		・ 原動機付自転車標識等の交付				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		種別割の賦課（登録、廃車等）種別割納税通知書の発送	軽自動車税関係手続のオンライン化対応				
事業費	予算（現額）	10,848,000	13,254,000	14,306,000	17,085,000		
	決算額	10,093,266	13,026,420	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	154,099	65,662	66,000	23,000	
		一般財源	9,939,167	12,960,758	14,240,000	17,062,000	
人件費	従事職員数（人）	1.90	1.90	2.04	2.04		
	人件費相当試算※	14,747,639	14,952,158	16,802,593	16,802,593		
総事業費試算		24,840,905	27,978,578	31,108,593	33,887,593		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	軽自動車課税台数		目標値	台						
			実績値		62, 776. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			軽自動車課税台数に変動があるため目標値の設定ができない/決算時の課税台数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	市たばこ税申告納付社数（手持品課税除く。）		目標値	社						
			実績値		2. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申告納付になるので目標値の設定ができない / 決算時納付社数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	市たばこ税調定額		目標値	百万円						
			実績値		1, 060. 98					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申告納付になるので目標値の設定ができない / 決算時調定額						
	実績値の算出式									
成果指標 1	諸税の賦課に関する誤り件数		目標値	件	0. 00					
			実績値		0. 00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適正な課税を行うため、誤り件数の目標値を0件とする / 実際の誤り件数						
	実績値の算出式									
活動指標 4	軽自動車税（種別割）調定額		目標値	百万円						
			実績値		467. 82					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			軽自動車課税台数に変動があるため目標値の設定ができない / 決算時調定額						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	軽自動車税は、課税台数の増加（前年度と比べ312台の増加）及び調定額の増加（前年度と比べ約1,553万円）があった。また、市たばこ税は、調定額の増加（前年度と比べ約7,154万円）があった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	課税に関する誤りは、0件であった。
			評価者 税制係長 伊藤 雅人

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	関係機関との連携を図り、効率的かつ円滑に事務を進めることができた。
			評価者 税制係長 伊藤 雅人

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	諸税賦課事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	18121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		税制改正について職員間で共通理解を図り、また、事務処理に誤りがないか二重にチェックするなどしたことにより、課税誤りもなく、適正に課税することができた。今後についても、事務処理に誤りがないように取り組んでいく必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	市民税課長 坂倉 美由紀				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	電子申告手続の拡充に係る作業を通して、対象となる税目に関して電子申告手続の仕組に対応する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	電子申告手続の拡充に係る作業が順次示される内容を把握する。

8. 評価指標グラフ

